

# 参加者の御意見

# THE HISTORY OF

# THE UNITED STATES OF AMERICA

BY

JOHN B. HENNINGSEN

AND

JOHN C. HENNINGSEN

EDITED BY

JOHN B. HENNINGSEN

AND

JOHN C. HENNINGSEN

WITH

ILLUSTRATIONS BY

JOHN B. HENNINGSEN

AND

JOHN C. HENNINGSEN

NEW YORK

1912

## 原子力施策に関する、参加者の御意見

六ヶ所村議会議員 橋本 隆春

核燃料サイクル事業は、日本のエネルギー施策上必要不可欠と考える。また、施設建設及び操業に当たっては安全性を第一義的に地域との共存共栄のもとに振興対策を講じてほしい。

六ヶ所村議会議員 木村 常紀

あつてはならない。あるはずのない事故が続発している。原子力推進は地域住民との信頼関係を基本とし、住民の安心感を得るための目に見える具体的な施策を講じなければならない。

六ヶ所村議会議員 橋本 喜代二

電源立地地域の振興策としては、制度的なものの活用及び事業者等の支援対策が考えられる。当地区は制度上の交付金が支給されているものの、建設後の維持管理で苦慮している。

六ヶ所村議会議員 三角 武男

原子力行政の推進は、高度知識や技術が要求され、国に係わる部分が多い。一旦事故やトラブルが発生した場合只只陳謝している。地方自治体や議会の意向を尊重し実施を図ってほしい。

六ヶ所村議会議員 松本 光明

電源立地地域の住民は、常に施設と隣り合せて生活している。一部の消費地の方は無責任な発言等を行っているが、我々の心、地域の実状を考えてほしい。

東京都議会議員 曾 雌 久 義

東京はエネルギー自給率が低く、他県に頼っている。エネルギー施策推進のため、自治体間の情報交換、都民・事業者への啓発、住民間交流や施設見学等、生産地との連携を図るべき。

品川区議会議員 辻 幸雄

事故再発防止には強力な権限を持つ監督機関が必要であり、原子力安全委員会の在り方の再検討を要する。また、地域におけるより踏み込んだ情報の共有と公開が共通認識となる。

江戸川区議会議員 土田 アイ子

生活に不可欠な電気。今や51の原発が40%近い電力を供給する。相次ぐ事故を教訓に、情報公開と安全性を第一に、原発オンブズパーソン制の実現と、新しい安全な発電の実現を。

泊村議会議長 三好 義雄

東海村の臨界事故は考えられないことである。原子力発電所では多重防御をしているので安全だと言われて来たが今回のような事故が発生すると安全管理は万全なのか？再点検すべき。

泊村議会副議長 北 村 章二郎

発電所は原発の危険を前提とした全従業員の徹底した再教育と監督、国は国の責任の自覚に伴う規制の法律化と日常の強制立ち入り検査の徹底と指導の強化に努めるべきである。

泊村議会議員 安 藤 徳 久

今度の東海村における臨界に達する放射能もれ事故については、遺憾に思う。今後共情報公開等含めて広く国民に納得のいく対処を求めたいと思う。原子力施策に対して信頼も求む。

泊村議会議員 秋 山 照 勝

原子力政策において、発電所周辺住民につきまとう不安に対処するため、電力・国・自治体・議会が同等のテーブルで問題に対処すべきで、地方自治体の頭越し政策を施してはならない。

泊村議会議員 寺 井 二三男

原子力発電所で事故が発生した場合、安全管理の責任者である国が直に現地に出向き適切な指導・指揮を取り、周辺住民に対し正確な情報を逐次提供し、不安解消に務めるべきである。

泊村議会議員 藤 田 豊 一

原子力施策を推進する上で安全管理が最も重要である。事故の多くは人為的ミス。国も電力会社も安全管理により以上努力しなければ、原子力施策に対する不信が増大するだけである。

泊村議会議員 宮 谷 秀 吉

①原子力施設の安全審査体制と管理体制の強化を図るべき。②異常事態における迅速な情報の伝達、地域住民への情報公開を。③防災計画を再点検し防災対策の充実につとめるべき。

泊村議会議員 伊 藤 正 明

今、日本の原子力施策が根本から問われている。安全だと言って美浜の細管破断、大丈夫と言って敦賀の一次冷却水漏れ、被ばく者が出た東海村の事故、国の安全管理は信頼なし。

泊村議会議員 小 林 常 次

泊原子力発電所が21世紀に向けて安定した電力の供給を図るため、3号機の増設を計画しておりますが、より安全で地域や海と限りなく共生できる原子力発電所にしていただきたい。

泊村議会議員 酒 井 元 純

地域と共生する電源立地計画、電力会社と一緒に地域振興を勉強して、当事者の役割を確認し、創意工夫に富む街づくりが必要。お金だけ入ってくるけれど地域振興は難しい。

泊村議会議員 宇留間 文 宣

原子力財源の用途の多様化の推進。特に、産業育成と人口定着に効果のあるベンチャー企業や小規模企業の育成と起業のための新制度の創設で発電所との共生を。

大間町議会議長 小 林 唯 八

電源三法交付・補助金の交付期は、自治体の都合により対象期間から前後するときは、補助金の内容に係わらず、上部との協議を受け、着手が可能となる弾力性は出来ているのか。

大間町議会副議長 清 水 潔

町村財政が逼迫している昨今、地域振興は原子力財源に依存せざるを得ない。従って地域住民に密着した地域振興策には電源三法交付金対象施設内容が更に拡大したものでありたい。

大間町議会議員 泉 徳 實

原子力施設においては、安全性と信頼性を確保することが大前提であるが、国としての原子力防災に対する取り組みのあり方について疑問を感じる。

大間町議会議員 荒 木 長一郎

プルサーマル計画を進めているが、核燃料サイクルを巡る状況は、MOX燃料の検査データねつ造、臨界事故など、通り一遍の調査でやりすごせない深刻な問題である。

大間町議会議員 岩 泉 盛 利

最近の原子力関連施設の事故の背景には企業の経済優先の姿勢があるように思う。原子力関連施設について安全を優先すべきであり、そのための国の監督、指導を徹底してほしい。

東通村議会議員 小笠原 清 春

必要安全を訴えた原子力安全神話が今回の事故で崩壊した。地域住民の不安は募る。徹底した従事者の指導教育と関連施設の監視体制の強化、危険であることに立脚した防災体制が急務。

東通村議会議員 加 糠 博 美

「二度と事故が起きないように努めます。」という言葉とは裏腹に手を変え品を変え事故は現実起こっている。もう一度「事故はあってはならない」ということを考える必要がある。

浪江町議会議員 佐々木 茂 夫

福島県の浜通り地方は、東京電力・東北電力が原子力発電所の安全性を地域住民に理解の得る説明を続けて来た。今後、国自らが国民に安心できる原子力施策の情報をお願いする。

浪江町議会議員 木 幡 良 夫

千日の行、屍一つという諺があるが、今回の臨界事故は、この一言に尽きる。原発関連に携わる者の教育訓練の徹底とマニュアル通りに行うべき監督官庁は嚴重に指導すべきと考える。

浪江町議会議員 田 中 満

10キロ圏内の防災計画を確かにしてほしい。現在の当局の対応は、所在町村のみである。10キロ圏の最大の人口を有するところが見落とされている。

浪江町議会議員 前 田 文 雄

原発安全協定は設置町と結ばれているが、隣接の我町は炉心から3.7 kmで、今回の東海事故から、国は協定の締結を少なくとも10km圏の町村対象にすることを指導すべきである。

浪江町議会議員 藤 田 保 正

原子力行政においては絶対安全と地域振興、つまり地域共生が欠くことのできない条件であると考えている。万一の防災対策が早急に必要と思う。災害現場に背広服はどうか。

双葉町議会議員 佐 藤 大 和

原子力に関する権限と責任、原子力施策の根幹に対する認識の甘さ精神の欠如が臨界事故に発展。契機に法整備はされるが、更に原子力推進の包括的政策を法文化させることが最重要。

双葉町議会議員 富 沢 俊 明

国は原子力施策全般に渡り抜本的な改革を図り、安全確保対策を講ずること。又早急にバックエンド対策を確立し原子力施策を前進させること。地域振興策は住民企業を対象に行うこと。

双葉町議会議員 木 幡 敏 郎

東海村核燃料加工施設における事故は住民に著しい不安を与えた。繰り返さない為にも、国の徹底した安全審査、防災体制、連絡通報システムの確立を望む。

双葉町議会議員 羽 山 寛 治

本町にとって、臨界被ばく事故は、原子力と共存する住民生活への不安が最大の教訓となり、この住民の不安に応える行動こそが原発立地市町村議員の最大な急務と考えます。

双葉町議会議員 清 川 泰 弘

茨城県東海村の核燃料加工会社での大変な事故が発生したことで、原子力発電所立地町としては、原子力災害対策計画の見直しをしなくてはならない。

双葉町議会議員 大塚 憲

「事故は起きない」から「事故は起きる」という発想に立ち返り、緊急時の危機管理の見直し、原子力防災の法令化等の充実整備を国民の立場から早急に進めることが重要と思う。

双葉町議会議員 櫻本良生

過日の東海村の放射能漏れ事故は、国の監督責任の甘さが指摘される。度重なる原子力関連事故により、地域住民、国民の信頼を失えば、地域と原子力発電所との共生などありえない。

大熊町議会議員 石田忠文

原子力発電所の開発利用について、地域住民は非常に不安を感じているので不安を取りのぞく努力を続けてほしい。

大熊町議会議員 安田トヨ

東海村の事故は技術面よりも人為的な要素が強く地域住民の安全を守る為に原子力発電所関連の全ての関係者に対して根本的な教育の徹底をお願いしたい。

大熊町議会議員 武田 弘

東海村における臨界事故を教訓として地元「防災センター」を建設。いかなる事故にも対処できる機能を持ち町民も予備知識を得ることのできる場とし、安心して生活できる町とする。

大熊町議会議員 山岸三夫

国策として行う原子力関連施設設置市町村は防災対策の一環として万が一に備え、避難道路と避難場所（地下室等）の設置を国と事業主等で行い地域住民の安全確保に努めてほしい。

大熊町議会議員 石田洋一

原子力は開発されて50年足らず。これまでの事故や東海村の臨界事故にみられるように、原子力の核燃料サイクル技術は未成熟であり完全ではない。これ以上驚かさないうで欲しい。

大熊町議会議員 山本 茂

電気料金の引き下げを狙いとした電力自由化が始まり、電力会社は徹底したコストダウンで対応しているようだ。基本的には賛成だが、原子力については安全と品質を優先させるべきだ。

大熊町議会議員 渡辺利綱

原子力対策は安全確保が最優先であり、その為には行政の指導監督の徹底と企業の管理努力、倫理向上を望む。万一の事故には地域住民への被害を最小限に抑える為の防災体制を明確に。

大熊町議会議員 村 上 秀 義

ずさんな作業を繰り返す業界の体質とそれを見ぬけない行政の検査体制をどうしたら変えられるか、情報公開の一層の推進と原発一辺倒のエネルギー政策の見直しが急務である。

大熊町議会議員 吉 岡 弘 夫

原子力発電所の安全確保。使用済み核燃料の供用プール。又低レベル廃棄物ドラム缶の施設内期間の法制化。

大熊町議会議員 五十嵐 孝 次

原子力発電所立地町村に対する事故を予想して万全の対策を講ずること。

大熊町議会議員 片 寄 勇

原子力関係による事故等、社会に対しての責務は、国が全面的に持つべきである。原発建設運転に関する補償は自治体単位ではなく、距離単位とすべきである。それがあたりまえと思う。

大熊町議会議員 末 永 精 一

JCOの臨界事故について、私達原子力発電所を四基持っている町議会にとって、大変困った事故であり、原子力防災・安全性は地に落ちた。今後、国の原子力行政の早期見直しを望む。

大熊町議会議員 吉 田 俊 夫

東海村臨界事故で原発に対する不安が高まっているとき、科学技術庁はじめ関係機関、特に原子力安全委員会は安全対策強化に真剣に取り組まなければ増々国民の原発離れが進むだろう。

大熊町議会議員 川 井 利 治

原子力行政は企業ではない。国策ならエネルギー政策に基づき、国は責任を持ち、立地県や町村に対しもっと明確に答えよ。生命は財産であり生命があって社会がある。人間尊重が一番。

富岡町議会議員 黒 沢 英 男

年々老朽化が進む原子力発電所の定期検査期間が短縮傾向にあることから、見直しを求める現場の生の声が強い、立地町民は、国と原発事業者に対し、生命の安全と財産を守れと嘆願する。

富岡町議会議員 塚 野 芳 美

原子力施設では「事故やトラブルは発生する」という前提に立ち、地域防災やインフラ整備を計るべきである。その主体は国がなると同時に責任を持つべきである。

楢葉町議会議員 宇佐見 武 夫

国は原子力施設の総点検並びに従業員教育の徹底を早急に図ると共に危機管理マニュアルの整備を



し安全の確保、使用済み燃料のバックエンド対策の確立、電源地域振興に努めること。

**楢葉町議会副議長 遠藤保男**

被ばく被害を出し社会的不安を起こしたJCO臨界事故は立地町の原子力発電に対する不信となる。原子力に対する安全対策等は国が前面に立って対応し住民の不安解消に努力すべきだ。

**楢葉町議会議員 松本徳男**

原発関連施設等の事故に対する国の原子力行政指導監査が甘い結果、重大事故が発生した。原子力の平和利用の原点に戻り、再発防止策を見直し、所在地域に真なる信頼を確立すべき。

**楢葉町議会議員 結城政重**

使用済燃料増加やバックエンド対策等、今後解決すべき課題が山積しているが、これらについて国や電力会社は明確な方向を打ち出し、住民の信頼を得る努力をして頂きたい。

**楢葉町議会事務局長 草野保**

原子力施策は我が国のエネルギー政策として極めて重要である。しかしながら「もんじゅ」事故以来、東海村の臨界事故等信頼が損なわれた。これら信頼回復の諸施策の早期展開を望む。

**楢葉町議会事務局書記 遠藤俊行**

原子力発電施設等周辺地域交付金（電力料金割引）は、地域住民・立地企業等に等しく恩恵をもたらしているが、本交付金の大幅な増額・拡充により、原発立地地域としての特典を望む。

**東海村議会議員 小林健介**

今般の臨界事故は、内外の原子力の信用を失墜した点で痛恨の極み。原子力事業所の安全文化の醸成と、今回の緊急時対応から教訓を得て原子力安全／防災行政の実効性向上が必要。

**浜岡町議会議員 石原茂雄**

安全の確保に万全を期することを大前提に原子力の導入を促進すること、また、日本を取り巻く厳しいエネルギー情勢や原子力発電の位置付け等についてが課題である。

**刈羽村議会議員 品田宏夫**

経済、民生の安全保障が原子力政策の目的であり、安価安定な電力供給がそれを可能にする。安全確保は目的達成のための手段である。目的と手段を混同しては議論は前へ進まない。

**刈羽村議会副議長 太田昭栄**

原子力防災指針を見直し、防災器具整備が急務だ。そして使用済燃料の安全処理と従業員教育の強化を図り、住民が安心できる安全性の確保と環境保全、地域産業の誘致を望む。

刈羽村議会議員 吉 田 大 介

「原子力＝危険、しかし現状の日本には必要」現実には矛盾している。原子力政策は自然環境・経済等あらゆる面で日本は何を選択すべきか、根本的な議論から始める必要がある。

刈羽村議会議員 桑 原 正 利

東海村臨界事故により、住民に多大なる不安と恐怖を与えた。今後、国、県、立地市町村、発電所及び関連企業がそれぞれの立場で安全対策に向けて何をなすべきか、多いに議論を要する。

刈羽村議会議員 長 世 憲 知

現在ある自治体の防災計画は重大事故は起きない前提で作った。東海村のような事故には機能しない。海外視察団指摘のとおり国・自治体の役割を明確にし実現性ある内容に見直すべき。

刈羽村議会議員 相 沢 幸 二

原子力政策の中で住民には安全性の確保を最優先すること。それは度重なる事故に対し防災計画の見直しは言うまでもないが、諸関連企業の従業員に徹底した再教育をすることにある。

刈羽村議会議員 小 林 重 俊

1 恒久的財源確保、2 交付対象事業制約、3 恒久的振興の必要性、4 電源地域振興計画の協力、5 雇用機会創出等補助金制度創設、6 恒久的振興を図る特例措置法制定

刈羽村議会議員 石 黒 健 吾

◎原子力発電所はあってほしくない。使用済核燃料もいない。◎プルサーマルもやめてもらいたい。少しでも危険が増すことはいやだ。

刈羽村議会議員 西 巻 俊 一

刈羽村は、柏崎刈羽原子力発電所に至近で、加えて風下でもあり、村民の安全確保対策として、緊急避難体制の確立と高度医療施設の整備充実を最優先として取り組みを求めます。

刈羽村議会議員 沢 田 正 男

東海村での核燃料加工会社での放射能漏れの事故を重大な問題と位置付け、原子力施設全般の安全対策の見直しが急務と思います。国の強い指導力を求めます。

刈羽村議会議員 小 林 一 徳

世界一の原発立地村として一考を要するべき重大事件が発生した。国策として信じてきただけに残念無念である。国の責任において早急に原子力防災対策法の制定を強く望むものである。